

資料4

地域子育て支援拠点事業

厚生労働省資料

背景

- ・ 3歳未満児の約7～8割は家庭で子育て
- ・ 核家族化、地域のつながりの希薄化
- ・ 男性の子育てへの関わりが少ない
- ・ 児童数の減少

課題

- ・ 子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感
- ・ 子どもの多様な大人・子どもとの関わりの減

地域子育て支援拠点の設置

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供

地域子育て支援拠点

公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施

NPOなど多様な主体の参画による地域の支え合い、子育て中の当事者による支え合いにより、地域の子育て力を向上

事業内容

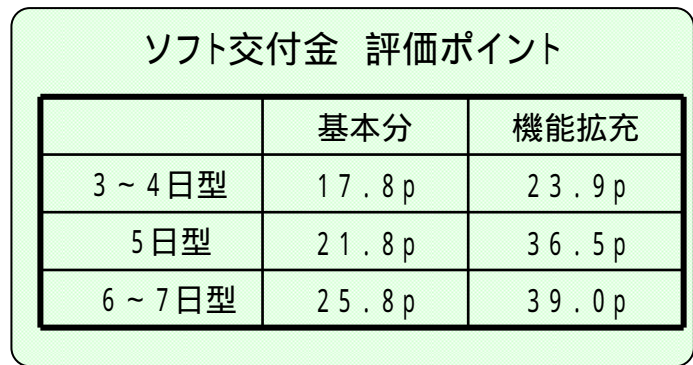
交流の場の提供・交流促進
子育てに関する相談・援助
地域の子育て関連情報提供
子育て・子育て支援に関する講習等

平成21年度実施か所数
(交付決定見込み)

5,189か所



地域子育て支援拠点事業「ひろば機能拡充」について



資料6 地域子育て支援拠点事業の特徴

就園前のすべての在宅子育て家庭を対象とした事業 育休中の方や父親も含め年間のべ約3,264万人が利用

()のべ利用者 = 1か所あたり平均6,676人/年 × 全国4,889か所(ひろば全協調査)

児童福祉法に位置づけられた法律に基づく事業であると共に、第2種社会福祉事業。

20年度の実施か所数4,889か所 (ひろば型1,251・センター型3,470・児童館型168)

財政基盤脆弱なNPO・市民団体が運営する拠点も多い。(ひろば型1,251か所の約25%)

ベビーカーで行ける距離(中学校区1か所・全国10,000か所)への量的拡充にはまだまだ足りない!

核家族化、子育ての孤立化、負担感が大きい中、親支援の意義も有した子育て支援事業。

地域の支え合い、地域の子育て力を高めていく新しい社会連帯の機能。

虐待予防など、地域のセーフティネットの再構築の役割も期待されている。

相談や一時預かり、多胎児や障害児支援等、機能強化のニーズも高い。

22年度からの後期行動計画では、すべての子育て家庭対策として、積極的位置づけのニーズ有り

資料7 地域子育て支援拠点利用者からのメッセージ

初めての土地での子育てスタートはとても辛かった。
家の中で赤ちゃんを抱えひどく追い詰められていたと思う。

「育休」を笑顔で過ごすことができたのは、ひろばのおかげです。

支援センターのドアと心のドアを開いてよかった。大変だが子どもという宝物を授かったのだから、後悔しない様に育てていきたい。

やんちゃな息子に手を焼き心が砕けそうになった時、ひろばの皆さんからかけられた言葉。育児書にはない生の声、本当に嬉しかった。

息子の行動が理解できず「私の育て方のせいなのか」とひどく落ち込んだ。

二歳の息子は、夜泣き、癇癪がひどく、4ヶ月の娘は、抱いてないと泣いた。自分自身を失いそうだった。ストレスで限界にきていた。

無我夢中で無理をしていた自分を知った。励ましてもらったその言葉は将来自分の子どもに言ってあげる言葉になるのかも。

資料8 地域子育て支援拠点事業ひろば型 (おやこの広場びーのびーの 横浜)

2000年4月開設。商店街の空き店舗を借り上げて、子育て当事者で立ち上げた子育てひろば。0～3歳の未就園児とその保護者が対象。利用者である会員やスタッフ、ボランティア、地域の人たちと共に、こどもの遊びや育ちを見守り出会えるひろば。子どもも大人も居心地の良い居場所づくりを目指して取り組む。

横浜市内26か所 54か所(5年後の目標)ブロック別ネットワーク



地域子育て支援拠点事業センター型 (港北区地域子育て支援拠点どろっぽ 横浜)

2006年3月開設。市内在住0～3歳を中心とした未就学児が会員登録。
横浜市次世代育成支援行動計画「かがやけ横浜子どもプラン」における1
区に1つの支援拠点モデル事業として開設。

5つの要綱(親子の居場所事業 / 相談事業 / 子育て情報の収集発信
事業 / ネットワーク事業 / 人材育成事業)を総合的に取り組むための拠
点として運営。

横浜市内14か所

18か所目標

